



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 天昇電気工業株式会社
 コード番号 6776 URL <https://www.tensho-plastic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石川 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岸田 勇

TEL 042-788-1555

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,012	40.3	64		73		32	
2021年3月期第1四半期	2,860	35.6	35		31		18	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 165百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.88	
2021年3月期第1四半期	1.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	18,944	7,263	36.1	401.97
2021年3月期	17,324	7,150	39.0	396.84

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,839百万円 2021年3月期 6,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		3.00	3.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想については現段階での業績の予想が困難なため未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大や半導体供給不足の影響により、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	17,014,000 株	2021年3月期	17,014,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	85 株	2021年3月期	85 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	17,013,915 株	2021年3月期1Q	17,013,915 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大や半導体供給不足の影響により、現時点において合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(会計方針の変更)	P8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P8
(セグメント情報等)	P9
(重要な後発事象)	P10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が制限され、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染症の再拡大によるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。また、世界経済においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況にあるものの、景気は持ち直しております。

このような状況下、当社グループは新型コロナウイルス対策として、在宅勤務や交代勤務の実施などにより感染リスクの軽減に努める一方、引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を経過的な取り扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が19百万円減少し、売上原価が10百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高40億12百万円(前年同四半期比40.3%増)、営業利益64百万円(前年同四半期は営業損失35百万円)、経常利益73百万円(前年同四半期は経常損失31百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円)となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

日本成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は緩和されているものの、半導体の供給不足により、納入先である自動車メーカーの完成車工場での操業停止や減産が実施されました。この結果、売上高32億67百万円(前年同四半期比38.4%増)、セグメント損失18百万円(前年同四半期はセグメント損失83百万円)となりました。

中国成形関連事業

中国成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収束し、原価削減、利益率確保を徹底した生産販売に努めました。この結果、売上高1億13百万円(前年同四半期比50.8%増)、セグメント利益7百万円(前年同四半期比5,272.8%増)となりました。

アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、販売が減少していた家電等の売上が回復しつつあり、この結果、売上高5億59百万円(前年同四半期比58.9%増)、セグメント利益20百万円(前年同四半期はセグメント損失11百万円)となりました。

不動産関連事業

相模原市の賃貸建物、二本松市所在の土地から構成されております。売上高71百万円(前年同四半期比0.7%減)、セグメント利益58百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、189億44百万円(前連結会計年度末比16億19百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金46億25百万円(前連結会計年度末比17億34百万円増)、受取手形、売掛金及び契約資産24億69百万円(前連結会計年度末比49百万円減)等により94億92百万円(前連結会計年度末比16億21百万円増)となりました。

固定資産は、有形固定資産88億96百万円(前連結会計年度末比13百万円増)、投資その他の資産4億75百万円(前連結会計年度末比4百万円減)等により94億52百万円(前連結会計年度末比1百万円減)となりました。

②負債

負債合計は、116億80百万円(前連結会計年度末比15億6百万円増)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金18億43百万円(前連結会計年度末比2億10百万円減)、電子記録債務22億92百万円(前連結会計年度末比2億37百万円減)等により73億30百万円(前連結会計年度末比2億34百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金37億12百万円(前連結会計年度末比13億76百万円増)等により、43億50百万円(前連結会計年度末比12億72百万円増)となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の変動、非支配株主持分の計上等により72億63百万円(前連結会計年度末比1億12百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響及び半導体の供給不足により、現時点で合理的な算定が困難なことから未定としております。当社グループ主要顧客の自動車産業の先行き不透明な事業環境を総合的に勘案し、開示可能となった時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891	4,625
受取手形及び売掛金	2,518	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,469
電子記録債権	848	868
製品	560	526
仕掛品	85	82
原材料	572	642
その他	393	276
流動資産合計	7,870	9,492
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,100	3,102
土地	2,913	2,946
その他（純額）	2,869	2,848
有形固定資産合計	8,883	8,896
無形固定資産		
のれん	42	37
その他	48	42
無形固定資産合計	90	79
投資その他の資産		
投資有価証券	269	275
その他	228	217
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	479	475
固定資産合計	9,453	9,452
資産合計	17,324	18,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053	1,843
電子記録債務	2,529	2,292
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,135	1,540
未払法人税等	102	109
賞与引当金	200	114
その他	874	1,230
流動負債合計	7,096	7,330
固定負債		
長期借入金	2,336	3,712
資産除去債務	21	26
その他	719	611
固定負債合計	3,077	4,350
負債合計	10,173	11,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	1,029	1,029
利益剰余金	4,424	4,405
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,662	6,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	117
為替換算調整勘定	△24	78
その他の包括利益累計額合計	89	195
非支配株主持分	398	424
純資産合計	7,150	7,263
負債純資産合計	17,324	18,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,860	4,012
売上原価	2,382	3,359
売上総利益	477	653
販売費及び一般管理費	513	588
営業利益又は営業損失(△)	△35	64
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
為替差益	0	7
その他	8	5
営業外収益合計	13	17
営業外費用		
支払利息	7	9
その他	2	0
営業外費用合計	9	9
経常利益又は経常損失(△)	△31	73
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31	73
法人税等	△18	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13	46
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	32

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	3
為替換算調整勘定	△24	116
その他の包括利益合計	△11	119
四半期包括利益	△24	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26	138
非支配株主に係る四半期包括利益	1	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が19百万円減少し、売上原価は10百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,360	75	352	72	2,860	—	2,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	—	9	△9	—
計	2,369	75	352	72	2,869	△9	2,860
セグメント利益 又は損失(△)	△83	0	△11	58	△35	—	△35

(注1) セグメント調整額はセグメント間取引消去であります。

(注2) 報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,267	113	559	71	4,012	—	4,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	—	9	△9	—
計	3,277	113	559	71	4,021	△9	4,012
セグメント利益 又は損失(△)	△18	7	20	58	68	△3	64

(注1) セグメント調整額はセグメント間取引消去であります。

(注2) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は日本成形関連事業で19百万円減少しております。また、セグメント損失は日本成形関連事業で8百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2021年5月25日開催の取締役会において、竜舞プラスチック株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付でアールピエ東プラ株式会社と株式譲渡契約を締結し、2021年7月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	竜舞プラスチック株式会社
事業の内容	プラスチック製品の射出成形加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1936年(昭和11年)の創業以来、プラスチック成形品メーカーとして、自動車部品、家電・OA機器、雨水貯留浸透資材及び医療廃棄物専用容器など多分野に事業展開しております。長い歴史のなかで、様々な合成樹脂の成形加工を手掛けており、培われた技術力をベースに、その前段階の金型事業、後工程の塗装などの加工工程へも事業領域を拡げております。

竜舞プラスチック株式会社は、アールピエ東プラグループの射出成形加工分野を担い、2019年4月、竜舞プラスチックとして独立した後も引続き事業領域の拡大に注力しております。

当社は、竜舞プラスチック株式会社をグループ化することにより、技術力向上、販売チャンネルの多様化及び生産・物流の最適化により、事業基盤・規模拡大に寄与していくものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。